

1. はじめに

当財団は、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災を機に被災者支援の活動を開始しました。平成 24 年度より開始した「大船渡みらいサポート事業」では、「在宅被災世帯」を対象に実態把握と見守り支援を 2 年間にわたり実施しました。現在までに 683 世帯の調査、把握がなされています。平成 26 年度より開始した「被災世帯等へのパーソナルサポート事業」においては、前身事業の活動を引き継ぎ、在宅被災世帯を主な対象とした見守り支援からスタートしています。しかし、被災地の状況は当初事業から大きく変化しており、それまでの見守り型の支援から課題解決型の支援、単独型から地域連携型の支援への対応が求められ、地域にある「人」や「制度」などの資源を活用して生活再建を目指す支援を行いました。住民自身の力や地域力を連関させる、復興に向けた重要な取り組みであったと言えます。

平成 26 年度末から当事業が参画した「大船渡市応急仮設住宅支援協議会」では、仮設住宅からの生活再建の目処が立たず、将来の見通しを立てることが困難な世帯に対し、課題解決型の支援を行う役割を担いました。その後、平成 27 年度から始まった応急仮設住宅の集約化計画に基づく仮設住宅団地の撤去・集約の進捗に合わせながら、協議会内での連携・協働体制の構築を図り、多機関連携による支援体制づくりを進めました。平成 28 年度は、仮設住宅の集約化のピークを迎えましたが、仮設住宅からの生活再建困難な世帯が明確となったことで当事業が担う役割がますます重要となりました。平成 29 年度、応急仮設住宅は一律に供与期限を迎えるため、防災集団移転や自宅建設工事の遅延のため特定延長となる一部の住民を除き、仮設住宅からの退去に向けた対応が必要とされました。当財団は、孤立や生活困窮のおそれが窺われる世帯や他機関では対応困難な状況にあった支援困難世帯への対応を担い、地道な自宅訪問活動を通じて活用できる制度の案内や手続きサポート、経過確認を進めました。その結果、当財団が担当した支援世帯すべてが、転居、生活再建の道筋を明確にすることができ、仮設住宅からの円滑な転居が進むことになりました。

当事業の活動は一貫して、支援が届きにくく、自ら助けを求めることが難しい状況に置かれている人への支援を目的として来ました。被災住民が、生活再建後も安心して生活して行くことができる地域を創造することが、当事業の使命であると考えます。今後も、大船渡市の復興に寄与できるよう、更に支援の質の向上に努めて参ります。皆様のより一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 活動目標値に対する実績

2-1. 訪問活動

被災世帯を主な対象とし、継続支援および新規調査のための戸別訪問活動を行った。また、災害公営住宅に転居後の孤立対応訪問、在宅被災者の家族課題への訪問相談等のため、昨年度同様、活動の目標値を上回った。

(単位:件)

	2017年度												累計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
継続訪問	94	133	158	154	137	162	156	170	183	139	130	130	1,746
新規調査	0	0	0	0	4	0	0	0	2	0	5	1	12
訪問合計	94	133	158	154	141	162	156	170	185	139	135	131	1,758

目標値

件数	月	目標件数
70	12	840件

目標値：70件/月×12ヶ月=840件

達成率

訪問総計	目標件数	達成率
1,758	840	209.29%

達成率：1,758/840=209.29%

2-2. 生活再建相談支援

今年度は、年度末に応急仮設住宅の供与期限を迎えるため、転居困難世帯への転居支援、生活再建対応に注力した。その結果、対応件数は、想定の目標値に達した。

(単位:件)

	2017年度												累計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
件数	8	67	67	47	33	27	32	28	27	5	7	19	367

目標値

件数	月	目標件数
30	12	360件

目標値：30件/月×12ヶ月=360件

達成率

訪問総計	目標件数	達成率
367	360	101.94%

達成率：367/360=101.94%

2-3. 交流機会創出活動

仮設住宅供与期間の終了に伴い再建世帯が増える一方で、新たなコミュニティー形成の必要性や既に再建して災害公営住宅等に転居された世帯間でも課題が顕在化し始めていることから、サロン活動以外にも地域が抱えている課題を把握するために、今年度は、地域住民や各団体等のヒアリングや相談にも重点をおいて活動を実施し、地域における孤立の解消や世代間交流の活性化に取り組んだ。

また、孤立傾向にあつてサロンへの参加が困難な世帯については、昨年度と同様に訪問支援の中で手芸などの趣味や余暇の活動につながる題材の提供を行うことでサロンに向けた働きかけを行い、孤立の解消に向けた取り組みを図るなど、新たな可能性を見出す活動を継続的に行った。

交流機会創出活動実績

月	名称・内容	主催・協力機関	開催回数	参加者
4	地域ヒアリング・相談対応	居場所ハウス 共生地域創造財団	1	3
	手芸講座 (松ぼっくりの兜作り)	碁石インフォメーションセンター 共生地域創造財団	1	5
	居場所ハウス定例会	居場所ハウス 共生地域創造財団	1	10
5	居場所ハウスサロン	居場所ハウス 共生地域創造財団	1	4
	手芸講座 (ふくろう作り)	共生地域創造財団	2	18
	地域ヒアリング・相談対応	川原アパート 共生地域創造財団	1	7
	居場所ハウス定例会	居場所ハウス 共生地域創造財団	1	10
6	パステルアート講座	おはなしころりん 共生地域創造財団	1	7
	居場所ハウスサロン	居場所ハウス 共生地域創造財団	1	8
	手芸講座 (ラベンダーの匂い袋作り)	碁石インフォメーションセンター 居場所ハウス 共生地域創造財団	3	12
	地域ヒアリング・相談対応	居場所ハウス 共生地域創造財団	1	3

	居場所ハウス定例会	居場所ハウス 共生地域創造財団	1	11
7	諏訪前サロン	共生地域創造財団	1	4
	地域ヒアリング・相談対応	にこにこ浜っ子クラブ 共生地域創造財団	1	2
	居場所ハウス定例会	居場所ハウス 共生地域創造財団	1	9
8	居場所ハウス定例会	居場所ハウス 共生地域創造財団	1	10
	地域ヒアリング・相談対応	川原アパート 共生地域創造財団	1	9
9	復興支援に関する研修会	夢ネット大船渡 共生地域創造財団	1	6
	地域ヒアリング・相談対応	ケアホーム後ノ入 共生地域創造財団	1	11
	陶芸サロン	共生地域創造財団	1	10
	居場所ハウス定例会	居場所ハウス 共生地域創造財団	1	8
10	地域ヒアリング・相談対応	ケアホーム後ノ入 フードバンク岩手 共生地域創造財団	2	8
	居場所ハウス定例会	居場所ハウス 共生地域創造財団	1	9
	地域・世代間交流イベント (居場所ハウス看板作り)	居場所ハウス 共生地域創造財団	1	12
11	小規模サロン	共生地域創造財団	2	5
	地域ヒアリング・相談対応	にこにこ浜っ子クラブ 共生地域創造財団	1	2
	居場所ハウス定例会	居場所ハウス 共生地域創造財団	1	10
12	赤崎サロン (松ぼっくりのリースとツリー作り)	赤崎ホッとハウス 共生地域創造財団	1	6
	地域ヒアリング・相談対応	居場所ハウス 共生地域創造財団	1	3

開催回数：48回 目標値：4回／月×12ヶ月＝24回 達成率：48／48＝100.0%

サロンに向けた働きかけ開催実績（73世帯／87回）

月	名称・内容	主催・協力機関	世帯数	回数
4	サロンに向けた働きかけ	共生地域創造財団	4	5
5	サロンに向けた働きかけ	共生地域創造財団	1	1
6	サロンに向けた働きかけ	共生地域創造財団	2	2
7	サロンに向けた働きかけ	共生地域創造財団	9	11
8	サロンに向けた働きかけ	共生地域創造財団	5	6
9	サロンに向けた働きかけ	共生地域創造財団	5	8
10	サロンに向けた働きかけ	共生地域創造財団	6	7
11	サロンに向けた働きかけ	共生地域創造財団	12	14
12	サロンに向けた働きかけ	共生地域創造財団	5	5
1	サロンに向けた働きかけ	共生地域創造財団	9	10
2	サロンに向けた働きかけ	共生地域創造財団	8	10
3	サロンに向けた働きかけ	共生地域創造財団	7	8

2-4. ケースカンファレンス

スタッフ間の支援対象世帯情報の共有と、支援プランの検討・見直しのため、リプラン検討会議（ケースカンファレンス）を行った。また、その他の情報共有のため、スタッフ全体ミーティングを行った。

他機関と共同で開催した支援担当者会議やモニタリング（経過確認）等は含まれていない。支援にあたって必要な討議・検討をおこなうことができた。

リプラン検討			全体MTG		
月	日付	実施回数	月	日付	実施回数
4月	4日	1	4月		0
5月	10日、15日、19日、29日	4	5月	31日	1
6月	29日	1	6月		0
7月	7日、31日	2	7月	5日	1
8月	2日、29日	2	8月	1日、2日、29日	3
9月	15日、19日、27日	3	9月	13日	1
10月	3日、6日、16日、24日、25日	5	10月	5日、11日、13日、20日	4
11月	14日、27日	2	11月		0
12月		0	12月	28日	1
1月		0	1月		0
2月	8日	1	2月		0
3月		0	3月		0
合 計		21	合 計		11

目標値

件数	月	目標件数
10	12	120件

目標値：10回／月×12ヶ月＝120回

達成率

訪問総計	目標件数	達成率
21	120	17.50%

達成率：23／120＝17.50%

2-5. データベース化（支援活動履歴の記録）

訪問活動および他機関へのつなぎ等の支援活動を行い、その記録をデータベース化した。

戸別支援活動実績集計表

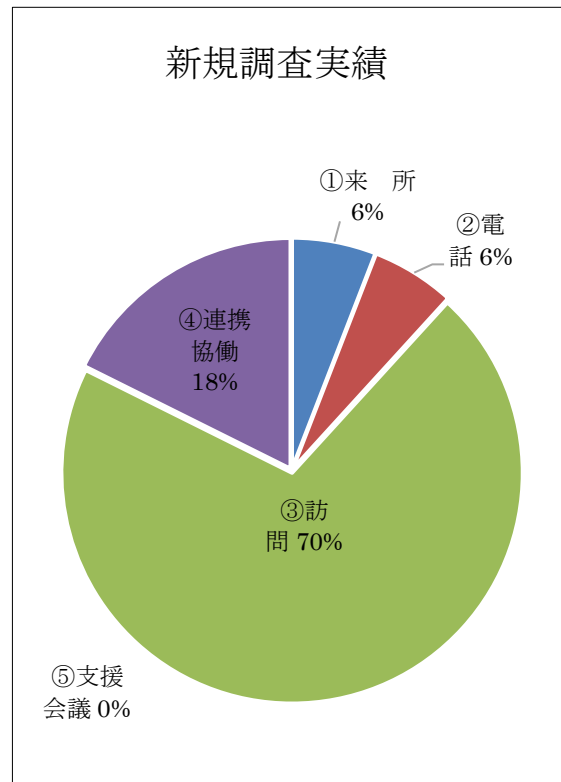
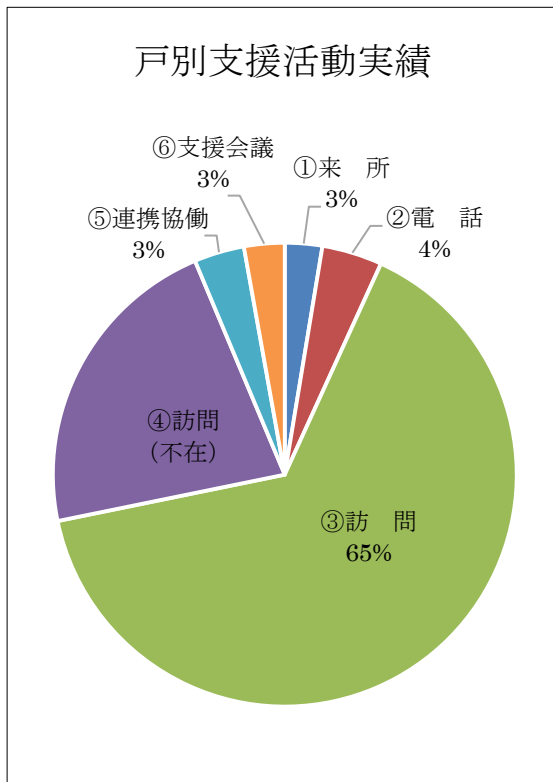
(単位:件)

項目	2017年度												累計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
①来所	17	15	12	11	2	2	3	1	1	1	2	3	70
②電話	9	21	16	10	5	12	5	6	6	4	10	9	113
③訪問	94	133	158	154	137	162	156	170	183	139	130	130	1,746
④訪問(不在)	58	53	65	37	41	45	63	45	56	39	43	43	588
⑤連携協働	6	5	7	2	3	17	10	13	10	6	11	4	94
⑥支援会議	14	28	11	9	7	1	0	1	2	1	0	2	76
件数	198	255	269	223	195	239	237	236	258	190	196	191	2,687

新規調査実績集計表

(単位:件)

項目	2017年度												累計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
①来所	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
②電話	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
③訪問	0	0	0	0	4	0	0	0	2	0	5	1	12
④連携協働	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3
⑤支援会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
件数	2	0	0	0	4	0	3	0	2	0	5	1	17



2-6. 他支援機関との連携会議

(a) 支援担当者会議

月	連携先	アセスNo.	内容
4月	地域包括支援センター	505	地域包括センターより支援要請があり、情報共有と協働による見守り訪問・経過確認を申し合わせた。
	社協・陽だまりサポーター		
	センター星雲	823	共益費の集金係の役割について相談者が不安を訴えたので免除に向けた調整を行った。
	災害公営住宅の自治会長		
	大船渡病院精神科医師	858	昨年度末より支援担当者会議を開催し、体重回復のための病院の方針を共有してきた。胃腸等に疾患は見られず、体重は多少回復したが、しかし安全な数値までの回復には至っていない。今後は退院後の生活方針なども協議し、共有する。
	大船渡病院精神科PSW		
	大船渡病院担当看護師		
地域福祉課			
親族(父親)			
5月	地域福祉課障がい福祉係	131	DVの長男から転居避難について本人の意思確認をし、今後の対応方針を申し合わせた。また、長男の危機管理、相談対応について関係機関の方針確認をした。両親転居後の支援経過を情報共有し、他機関による長男の相談経過、今後の生活支援方針検討結果を共有した。
	大船渡保健所保健課		
	地域包括支援センター		
	センター星雲		
	下平地区民生委員		
	大船渡警察署生活安全課		
6月	地域福祉課障がい福祉係	803	相談者に対し、孫(大学生、中学生)への対応経過を報告。孫に対する関係機関の支援経過による生活の安定化を確認できたので協議の上、協働支援を終結した。
	地域福祉課生活支援係		
	センター星雲		
	市立大船渡中学校		
	地域福祉課障がい福祉係	131	両親の転居避難後の生活状況、支援経過、今後の対応方針を共有した。また、長男の状況と生活支援について確認し今後の支援方針を共有した。
	大船渡保健所保健課		
	地域包括支援センター		
	センター星雲		
	下平地区民生委員		
	大船渡警察署生活安全課		
7月	気仙沼市地域包括支援センター	820	健康不安、生活環境の変化に対応出来るよう地域資源と情報共有し、転居後の生活支援体制等について調整した。
	LSA(社会福祉法人春圃会)		
	気仙沼市古町地区民生委員		
8月	社協・陽だまりサポーター	617	うつ、認知症、80代独居であり認知症悪化がみられたので見守り回数等を協議し見守り支援の強化を図った。
9月	地域包括支援センター	505	本人、親族、関係機関を交えて今後の支援方針について協議し、訪問継続とヘルパーを利用することにした。状況の変化をみながらケアプランの見直しや金銭管理の支援を提案する。
	ケアプランセンター気仙		
	社協・陽だまりサポーター		
10月	ケアプランセンター気仙	505	無免許運転で灯油購入しているので、ヘルパーに購入してもらい、または定期購入などの検討依頼をした。後日ケアマネージャーより、生活援助サービス利用が可能になり灯油購入も出来るとの連絡があった。
	地域包括支援センター		
	センター星雲	131	両親、長男の近況について情報共有を行った。母親が体調を崩し夜間も通院することがあり、父親は疲労感がある。長男はセンター星雲へ頻りに電話を掛けている(内容不明)。長男が電話の名義変更通知受け取りを拒否したので先月の電話代は両親が支払っている。
	地域包括支援センター		

11月	さんりくの園	879	認知症があり、デイサービス利用や見守り訪問等の生活支援について関係機関で役割分担と支援方針を話し合い共有した。	
	地域包括支援センター			
	センター星雲	131		懸案世帯の情報共有
	大船渡市社会福祉協議会			
	気仙苑	773		
気仙居宅介護支援事業所				
12月	特記事項なし			
1月	大船渡市住宅公園課公園係	869	接触困難な状況が続いており、仮設住宅からの退去意向も確認できずにいる50代男性(独居)について、今後の対応策を話し合った。	
	仮設支援協議会事務局			
	大船渡市社会福祉協議会			
	仮設支援協議会事務局	858		仮設住宅退去後の住まいについて本人と両親を交えて話し合いを重ね、本人は両親と同居することを決めた。引越時は仮設協議会の事務局長と共生のスタッフも加わり仮設住宅からの引越を完了した。後日引越補助金の申請の確認と情報共有した。
858の両親				
2月	特記事項なし			
3月	特記事項なし			

(b) 現地ミーティング

当初は仮設支援に関わる各機関・団体が情報共有をおこなう場として開催されていたものを当財団と仮設支援協議会事務局の調整により参加機関の役割分担と協働に加え、進捗確認までをコーディネートしてきた。今年度は、仮設住宅の供与期限を迎えることから、懸案となっている世帯について、支援状況の確認、支援方針のまとめを行いながら進めた。支援過程において、仮設支援員との関係性や行政窓口での手続きなどを円滑に行うことが難しく、転居・再建困難な状態にある世帯では、実務者間で合同ケース検討会を開催している。対応機関による課題認識の共有後、支援方針を検討、役割分担による課題解決に向けた連携・協働体制を構築し、仮設住宅からの退去・生活再建に向けた課題解決の一助となった。

日付	地区・団地	参加団体
4月20日(木)	大船渡、猪川、立根、長洞、赤崎	地域福祉課 住宅公園課公園係 仮設支援協議会事務局 社会福祉協議会 社協・陽だまり 共生地域創造財団
5月26日(金)	大船渡、猪川、立根、長洞、赤崎	
6月28日(水)	大船渡、猪川、立根、長洞、赤崎	
7月18日(火)	大船渡、猪川、立根、長洞、赤崎	
8月28日(月)	大船渡、猪川、立根、長洞、赤崎	
9月27日(水)	大船渡、猪川、立根、長洞、赤崎	
10月24日(火)	大船渡、猪川、立根、長洞、赤崎	
11月29日(水)	大船渡、猪川、立根、長洞、赤崎	
12月22日(金)	大船渡、猪川、立根、長洞、赤崎	
2月22日(木)	大船渡、猪川、立根、長洞、赤崎	
1月26日(金)	大船渡、猪川、立根、長洞、赤崎	
3月12日(月)	大船渡、猪川、立根、長洞、赤崎	

(c) カウンセリング

スタッフの対人支援におけるストレスを緩和し、支援の質の維持、向上を目的に、臨床心理士等を招聘した。カウンセリングの実施ならびにストレス緩和の手法を学ぶ機会とした。

月 日	カウンセリング	講 師
8月10日(木)	コミュニケーションスキルアップ	秋山 恵子: 臨床心理士、都内総合病院勤務
9月9日(土)	統括、副統括コーチング	齋島 一匡: 共生地域創造財団 理事 合同会社Amahoro 代表

2-7. 事例検討研修会

関係領域でパーソナルサポートを行っている他機関より講師を招き、当事業内での支援ケースについて検討、意見交換を行うことで、支援内容の向上を図っている

月 日	研修内容	講 師
4月26日(水)	ケース検討会	熊谷 新二:共生地域創造財団
5月1日(月)	伴走型支援の基礎講座 ケース検討会	奥田 知志: ホームレス支援全国ネットワーク 代表理事 共生地域創造財団 代表理事
6月6日(火)	ケース検討会	真壁 さおり: 宮城県サポートセンター支援事務所
1月10日(水)	伴走型支援の基礎講座	奥田 知志: ホームレス支援全国ネットワーク 代表理事 共生地域創造財団 代表理事

2-8. 共生地域を考える勉強会

子どもや高齢者の孤食に関する課題について、フードバンク岩手の協力の下、子ども食堂の事例を参考にした地域食堂の取り組みについて勉強会を行った。勉強会には、地元の介護福祉サービス事業所職員の他に公民館長、民生委員、放課後児童クラブ、地域住民の方々が参加し、目指すこと（方向性）や留意点など積極的に意見交換を交わすことができた。

地域の特性を活かした地域食堂を4月以降に開催する方向となっているが、財団としても、継続的に連携を図り相互多重型支援による地域創りに貢献して行く。

月	名称・内容	主催・協力機関	参加者
11	地域食堂の取組みに関する勉強会	フードバンク岩手 共生地域創造財団	15

2-9. 研修実績

スタッフの個別支援スキルの向上や地域づくりのノウハウの吸収、組織運営の知識を身につけるための研修会に参加した。

日付	研修名	主催・講師	時間	参加者
4月27日	被災者相談支援担当者研修会	復興局・生活再建課	3:30	5
5月11日	マチノラボ研修	仙台市市民活動サポートセンター	4:30	1
5月31日	「リーダー力」向上セミナー	合同会社Harmony	8:00	1
6月5日	改正個人情報保護法 合同説明会	個人情報保護委員会 事務局上席政策調査委員 石井純一 氏	2:30	2
7月5日	第1回まちづくりコーディネーター育成講座	陸前高田まちづくり協働センター	3:00	3
7月19日	第2回まちづくりコーディネーター育成講座	陸前高田まちづくり協働センター	3:00	3
7月22日	地域共生社会の実現に向けて 「わが事、まるごと」の地域づくり 研修会	山形市社会福祉協議会	4:00	2
8月9日	第3回まちづくりコーディネーター育成講座①	主催：陸前高田まちづくり協働センター	3:00	3
8月23日	みんなで一緒に学ぼう会「チラシの作り方」	大船渡市市民活動支援センター	2:00	1
8月30日	第3回まちづくりコーディネーター育成講座②	陸前高田まちづくり協働センター	3:00	3
9月7日	共生まちづくり教室「認め合う、 支えあう、共生のまちづくり①」	こころのケアセンター職員	2:00	5
9月7日	第14回現地会議in岩手	NPO法人いわて連携復興センター	3:00	1
9月13日	第4回まちづくりコーディネーター育成講座	陸前高田まちづくり協働センター	3:00	3
9月21日	共生まちづくり教室「認め合う、 支えあう、共生のまちづくり②」	こころのケアセンター職員	2:00	3
9月21日	第1回グリーフケアセミナー	大船渡市地域福祉課障がい福祉係	2:30	2
9月28日	みんなで一緒に学ぼう会 「会議の進め方」	大船渡市市民活動支援センター	2:00	2
10月5日	共生まちづくり教室「認め合う、 支えあう、共生のまちづくり③」	地域活動支援センター星雲所長 吉田 氏	2:00	2
10月5日	地域の人たちがともに築くまちづくり講座	ご近所福祉クリエイター 酒井 保 氏	1:30	4
10月19日	共生まちづくり教室「認め合う、 支えあう、共生のまちづくり④」	県立大船渡病院 アルコールミーティング 担当職員	2:00	2
10月19日	アルコール問題にかかる支援者 向け研修会	大船渡市地域福祉課障がい福祉係	2:30	2
11月2日	共生まちづくり教室「認め合う、 支えあう、共生のまちづくり⑤」	発達障がい支援センター 沿岸センター 職員	2:00	2

11月2日	2017地域福祉ワークショップ	大船渡市地域福祉課	2:30	3
11月3日	伴走型支援士2級更新講座	特定非営利活動法人 ホームレス支援全国ネットワーク	7:00	1
11/3 ～ 11/5	第13回 伴走型支援士2級認定講座	特定非営利活動法人 ホームレス支援全国ネットワーク	16:00	5
11月6日	2017地域福祉ワークショップ	大船渡市地域福祉課	2:30	2
11月7日	2017地域福祉ワークショップ	大船渡市地域福祉課	2:30	3
11/11 ～ 11/13	生活困窮者自立支援全国研究 交流大会	特定非営利活動法人 ホームレス支援全国ネットワーク	6:00	2
11月15日	平成29年度気仙地域保健医療 福祉関係者研修会	東八幡平病院長 及川忠人 氏	3:30	2
11月21日	みんなで一緒に学ぼう会 「パワーポイント初級講座」	大船渡市市民活動支援センター	2:00	2
11月22日	地域の未来を考えるためのNPO フォーラム	アットマークリアスNPOサポートセンター	4:30	2
12月18日	支えあいのまちづくり情報交換会	大船渡共生まちづくりの会	1:30	1
12月18日	第3回大船渡市地域助け合い創 出研究会	NPO法人全国移動サービスネットワーク 副理事長 河崎民子 氏	1:30	2
12月21日	アルコール問題にかかる支援者 向け研修会	大船渡市地域福祉課障がい福祉係	2:30	2
12月26日	岩手県ひとり親家庭支援者養成 講座@釜石	岩手県(NPO法人インクルいわて)	5:00	3
1月17日	防災ワークショップ	防災士 新沼真弓 氏	2:00	3
1月24日	第9回気仙地域保健福祉担当者 等連絡会	岩手日報社論説委員 黒田大介 氏	1:30	2
2月5日	第2回気仙地区地域生活支援広 域調整会議等事業研修会	山形県立保健医療大学大学院 准教授 安保寛明 氏	4:30	2
2月8日	アルコール問題にかかる支援者 向け研修会	大船渡市地域福祉課障がい福祉係	2:30	2
2月9日	平成29年度第1回被災者支援業 務従事者向けセーフティネット ワーク制度に関する研修会	沿岸広域振興局保健福祉環境部福祉課 主任主査 梅木 亨啓 氏	1:30	2
2月14日	平成29年度被災者支援研修会	兵庫県企画県民部防災企画局復興支援課 生活支援班長 藤本剛司 氏	1:45	4
2月16日	平成29年度第2回被災者支援業 務従事者向けメンタルヘルスケア に関する研修会	岩手大学三陸復興・地域創生推進機 構 特任教授 佐々木誠 氏	2:30	3
2月22日	平成29年度「企業・団体の社会 貢献活動」セミナー	大船渡市社会福祉協議会	2:30	2
3月9日	震災と貧困「地域で支える仕組 みを考える」	NPO法人いわて連携復興センター	2:00	1
			138:45	103

※研修実績のまとめ

講座数	受講時間	参加人数
43	138時間45分	103

3. その他の事業成果

3-1. 緊急一時支援の実績

(a) 食料支援実績

特定非営利活動法人フードバンク岩手の協力により食料支援物資を準備、低所得・孤立世帯や家計課題を抱える世帯に対して、地元の社会福祉法人、生活困窮者自立相談支援等と情報共有・協働しながら、支援プランに基づいた緊急一時支援を実施している。

主食（白米）	主食（麺類・アルファ化米）	副食（缶詰）	副食（レトルト類）	提供世帯数
142kg	個	個	個	10世帯

4. 総括および次年度への展望

今年度は、年度末に応急仮設住宅の供与期限を迎えることから、転居課題を抱える世帯のうち、他の地域資源では支援困難となっていた世帯を中心に早期再建に向けた支援活動に取り組んだ。また、大船渡市応急仮設支援協議会（以下、仮設支援協議会）を基盤とした多機関連携は、当財団が企画・立案した現地ミーティングにより、支援対象世帯の情報共有や支援方針を合意する重要な機会となり、対象世帯が抱える生活課題等の把握を可能にし、関係機関が協働する生活再建支援体制の構築につながった。結果として、仮設支援協議会が対応する転居意向未定世帯は、平成30年3月末までに、すべての世帯が転居・再建先を確定するに至った。

東日本大震災後から継続的に取り組んでいる在宅被災者支援では、孤立傾向にある高齢世帯や障がいがある要経過確認世帯への伴走支援として、訪問支援、来所相談、地域サロンコーディネート等に対応してきた。また、生活課題を抱えたまま、仮設住宅から災害公営住宅に転居した世帯の縦断的支援も継続的に行っているが、生活課題が複合的な場合は、これまで同様、関係機関を通じた支援体制のコーディネートによる多機関連携による包括的な支援体制で対応した。

当財団が行った多機関による連携・協働のネットワークづくりは、これまでのようなネットワークから対象者に向かうものではなく、あくまで支援対象者のニーズからネットワークに向かう形で構築してきた。最初に対象者の生活状況をアセスメントし、そこから抱えている課題に対する主訴を明確にする手順は、より対象者を大事にした支援体制の構築につながっている。大船渡市の復興が進む中、当事業を通じて、平時に汎用できる支援体系を模索してきた。大船渡市が、地域に狭間を生まない、孤立を生みにくい地域となるよう、当財団の理念である「もっとも小さくされたものへの支援」の具現化に向け、今後も精進して行きたい。

以上